

1930年代における郷土科カリキュラム構成原理に関する研究 —刈谷町立亀城尋常高等小学校における郷土科カリキュラムの事例を中心に—

深谷 圭助

The Principle of the Curriculum Composition to Teach Local Education Movement in 1930's

—A Case of the Curriculum at Kijo Elementary School in Japan—

FUKAYA Keisuke

要 約

本稿は、1930年代、我が国における郷土教育運動における教育内容構成原理を、刈谷町立亀城尋常高等小学校における郷土科カリキュラムを分析することによって明らかにすることを目的とするものである。

郷土教育運動は、郷土愛や愛国心を高め、ナショナリズムの機運を助長したものとして捉えられていた。その一方で、郷土教育で展開される、児童にとって身近な郷土について主体的な調査や探究学習が、知識偏重・画一打破と教育の実際化、地方化を実現すると捉えられていた。そのため、大正自由教育で活躍した自由教育の「旗手」たちが、積極的にこの運動に関わっていた。また、郷土科教育カリキュラムには当該校区は抱える問題が色濃く反映されており、そのカリキュラムは複雑な様相を呈していた。

亀城尋常高等小学校の郷土科カリキュラムを分析することで、次の3つの郷土科教育内容構成原理が明らかになった。①郷土科カリキュラムの「理低文社高」の内容配列上の特色、②上級学校進学に関するカリキュラム内容、③ナショナリズムに即したカリキュラム内容解釈。

キーワード：郷土教育運動、郷土科カリキュラム、郷土読本

1. 問題の所在と本研究の目的

周知のように、我が国の小学校学習指導要領社会科における内容構成では、小学校3・4年生で、児童の居住する地域について学習することになっている。この内容構成に少なからぬ影響を与えたのが、1930年代に展開された郷土教育運動であると言われている¹⁾。

伊藤純郎は、郷土教育運動を「昭和恐慌が深刻になった1930年代に、文部省・師範学校で提唱され、

教育界で実践された教育運動²⁾」と定義し、また、「児童生徒が生まれ育った地域社会である郷土の中に教材を用いることにより学習を直観化・経験化させる直観教育や実物教育の影響を受け1880年代から実践されてきた郷土教育とは異なり、郷土に対する正しい知識や観念を児童生徒に教えるとともに、児童生徒に郷土愛や愛国心を涵養することをもねらったものであった³⁾」とした。このように伊藤は、郷土教育運動が明治期の郷土教育とは一線を画するもので、その目的は、①郷土の正しい知識や観念を教えることと、②郷土愛や愛国心を涵養することにあるとした。

* 中部大学

小国喜弘は、この郷土教育運動が勃興した時代について、「1930年代は、第一次大戦後の社会・思想の混乱、さらには世界恐慌に端を発する経済の混乱の中で、ナショナリズムがいわば『下からの運動』として再構築された時代⁴⁾」と述べ、同運動を政治的文脈に位置づけた。

このように、伊藤も小国も、1930年代における郷土教育運動はナショナリズムの機運を助長したものとして捉えている。先行研究では、この時代の郷土教育運動は、柳田國男らによる、これまで正史には決して記録されなかった民間伝承の民俗学の進展、展開と連動していたことに着目したものも少なくない⁵⁾。郷土に関する教育を児童らの手によって構築させ、自ら調べ、自ら探求させるという大正新教育運動以来の児童の主体性を発揮させることで、自らすすんで郷土のことを愛し、国土、国体に対する愛情を育てるという性質を有していた。単に、郷土について教えることが、愛国心に繋がるということではなく、児童の身近にある郷土を教材化し、教材を地方化することにより、その児童生徒の主体的な調査や探究学習が、主体的な学習態度を育てることができると柳田らは捉えていた。

大正自由教育において行き詰まりを感じていた教師たちは、こぞって郷土教育運動に参加した。大正自由教育の「旗手」と目されていた、志垣寛、赤井米吉、峯地光重らは、郷土教育連盟の一員としてその設立会に参加をしている⁶⁾。真野常雄が「一切が行き詰まった。政治も経済も道徳も宗教もまた芸術も、そして教育も。いまや郷土愛は日本の危機を救う⁷⁾」と述べたように、志垣や赤井もまたそうした想いでこの活動に参加したのであろう。大正自由教育運動の行き詰まりを感じていた彼等もまた、郷土教育に、これからの教育の可能性を感じていたのである。

大正自由教育運動の礎石となった自学主義教育運動や活動主義教育は、必ずしも欧米教育思潮としての児童中心主義教育の啓蒙・普及により実現したものではない。先行研究でも指摘するように、これらの民間教育運動は、日本の近代化への過程、教育制度の確立に向けての文脈の中で必然的に行われた教育なのである。日露戦争後の地方改良運動や、第三次小学校令による義務教育の実質無償化や義務教育

6年制による巨大学級の出現、当時主流であった複式学級・単級学校における教授困難のという教育現場を巡る混乱から、児童の主体性を育てる教育を志向せざるを得なかったという社会状況⁸⁾のもとで、児童生徒の主体的態度育成を助長せざるを得なかったという事情が存在したのである⁹⁾。

柳田國男は、山形県における講演で、子どもの郷土を教えるだけでは不十分であり、郷土を比較することで日本固有のアイデンティティを探究することが重要であるとして、尾高豊作、小田内通敏ら郷土教育研究会への不満を述べた。農政学者、民俗学者として柳田の郷土教育に期待するものと、小田内や尾高の郷土教育に期待していたものは違っていたと考えるのは自然である。郷土教育に期待したことが同じであった訳ではないからである。尾高豊作は、明治期実業界の重鎮であった渋谷栄一の外孫として誕生、武州銀行副頭取の後、刀江書院社主になった実業人であった。小田内通敏は、文部省嘱託という立場から郷土教育運動にあたった人文地理学者、郷土地理研究者であった。彼等の郷土教育運動に対する思惑と、柳田國男の思惑や実際に郷土教育を実践した学校現場の教員の郷土教育に対する思惑は違ってしかるべきである。

実は、このことがむしろ郷土教育運動の特色となっていると主張するのが、外池智である。外池は、「大正末期から昭和初期における教育界は、当時の社会的混迷状況を背景としながら、知識偏重・画一打破といった問題を抱え、『教育の実際化、地方化』を目指すべく、労作教育、公民教育、生活綴方教育、郷土教育に期待を寄せていた。中でも郷土教育は、文部省を中心とした中央行政による施策のみならず、むしろ独自の積極的展開を見せた地方行政、大学を中心とした研究者、そして初等教育や師範学校等の現場の実践者等、多方面にわたり支持され、展開された。この期に展開された様々な教育運動のうち、このように行政、アカデミズム、教育実践と多角的に支持され全国的に展開されたものは郷土教育のみである」と述べている¹⁰⁾。

裏を返せば、郷土教育に対しては、様々な立場から関心を持って迎えられていた一方で、それぞれの立場がどのような目的を持って取り組んでいたのかは、その具体的な実施案や記録を分析しなければ分

らないということなのである。郷土教育が実際にどのように行われていたかを解析することで、1930年代、学校の教師たちが、郷土教育に求めていたものは何か抽出されるのではないだろうか。

1930年代の「下からのナショナリズムの再構築」が、大正新教育運動、民俗学の進展などと連動し、自由主義、民主主義、地方重視を志向する動きが、正反対のベクトルを持つと思われていた国家主義と合流していったとするならば、1930年代の経験から何を学ばなければならないのだろうか。

これまでの先行研究では、文部省と師範学校に対して郷土教育連盟という二つ立場の対立構造のもとで、双方の代表的論者の史料分析を中心に行われてきた¹¹⁾。また、こうした鋭い政治的対立の裏側で、行われている実践は極めて「牧歌的」であったとの分析もある¹²⁾。先行研究が論じるように、郷土教育運動を巡り、鋭い政治的な対立があったのだろうか。また、行われている実践は、「牧歌的」と表現されるような内容だったのだろうか。

本研究では、1930年代郷土教育運動における教育内容構成原理を、刈谷町立亀城尋常高等小学校における『昭和八・九年度郷土科指導案尋六』にある郷土科カリキュラムを分析することによって、明らかにすることを目的とする。

2. 研究の内容

(1) 日本における郷土教育の歴史的経緯

郷土教育運動は、昭和初期、1930年代に日本の小学校において繰り広げられた教育運動であったが、その系譜はさらに遡る。棚橋源太郎が、1890年代より、東京高等師範学校附属小学校において、直観教授法に基づく、理科・郷土科教育研究に取り組んでいたことに始まる。

棚橋は、博物学の研究視座に立脚し、初等教育に実物教授、直観教授としての郷土教育を展開し、学校博物館を各小学校に配置するべきという主張をしていた。児童に直観教授をするためには、地域教材を開発する必要があったのである。実際、大正自由教育運動期においては、大正新教育運動における有力校の学校環境構成として学校博物館が用意されている¹³⁾。

大正から昭和初期にかけて日本の初等教育に大きな影響を与えた大正自由教育運動は、児童を中心として彼らの生活の舞台や環境を重視する生活教育の主張として教育現場に受け入れられてきた。その中で、教材を地域、郷土に求め、児童の主体的な学習を促すことに繋がる郷土科は幅広く受け入れられていった。

先行研究によれば、郷土教育運動の直接的な契機は、1930（昭和5）年12月、文部省が義務教育年限延長、即ち、義務教育の期間を尋常科6年から高等科2年まで2年間延長することを企図していたところ、これが延期された事を受け、全国の師範学校に対し、師範教育費を財源とした郷土研究施設費を全国の師範学校へ交付したことにある¹⁴⁾。

これに併せて1931（昭和5）年1月に交付された師範学校規定中改正において、地理科（第14条）に「地方の風土に関する沿革及情勢を理解せしめ、且教授法を授く」ための「地方研究」を師範学校に課したことにより、郷土教育運動は開始されたとされる¹⁵⁾。しかし、この運動は、大正自由教育運動からの教育の源流を受け継ぐと言う性質を持ち合わせていた。つまり、郷土教育運動は、大正自由教育以来の教育の個性化、教材の地方化の流れを引き継いでいったのである。

その一方で、自学主義教育、活動主義教育に源を発する大正自由教育は、国家主義教育に巻き取られていくことになる。後に、1929（昭和4）年から1931（昭和6）年末まで永野修身が江田島海軍兵学校校長時代に、大正自由教育運動における有力な教育方法であったダルトン・プランを取り入れ、児童生徒の自主性・主体性を重んじる教育を推進したことや¹⁶⁾、国民科創設の際、「奈良の合科学習」の成果が国民科構想の参考にされたことなど、大正自由教育運動の成果は、結果として、国家主義教育に取り込まれていったのである¹⁷⁾。

子どもの主体性を育てるという教育を教育の目標におくこと自体、子どもの主体性は「つくられるもの」であり「大人がのぞましいと考えた理想の姿」なのである。だからこそ、大正新教育運動において目標とされた、子どもが自らすすんで主体的に学ぶ姿は、自らすすんで社会、国家に尽くす姿に置き換えられることが容易であった。

郷土科教育運動においても、戦後における一連の先行研究においては、国家主義教育の準備教育としての位置づけがなされている。

1937（昭和12）年3月、師範学校教授要目地理の教授要目に「愛国心ノ涵養ニ資スルト共ニ地方研究ト相俟ッテ愛郷心ノ養成ニカムヘシ」と記載され、その半年後の同年9月9日、近衛文磨内閣による「国民精神総動員運動」が始まっている。郷土教育運動は、国民精神総動員運動に収斂されていったと先行研究では指摘している¹⁸⁾。

しかし、伊藤純郎は、こうした、政治的力学によってのみ郷土教育運動が展開されていたという点に対しては慎重な姿勢を見せ、具体相に基づいた郷土教育運動研究が必要と訴えている。伊藤は、問題解決的な教育や主体的な教育を進めるためには、全国統一の教材ではなく、個別的、地方的な教材が必要であり、こうした学校現場における要求が郷土教育運動の流れをつくったと主張している。このあたりは、個別事例の分析をしながら、学校現場の複雑な事情や状況を鑑みながら分析する必要があるだろう。

その具体相として、愛知県刈谷町立亀城尋常高等小学校の郷土科教育カリキュラムの検討を通じて、そのカリキュラム構成原理を明らかにする。

(2) 愛知第一師範学校附属小学校「郷土教育」と亀城尋常高等小学校「郷土科」カリキュラム

愛知県中部に位置する刈谷市立亀城小学校には、同校の前身である刈谷町立亀城尋常高等小学校時代に編集された、『昭和八、九年度郷土科指導案尋六』という文章綴が保存されている。この文書には、1学期13週分、2学期13週分、3学期8週分、合計34週分の尋常科6年郷土科年間指導計画として作成されたものである。

具体的には、同郷土科カリキュラムを分析することで、郷土科カリキュラムの構成原理を明らかにする。その構成原理を裏付ける資料として、同校の『学校日誌』における郷土科関連の記述を丹念に拾っていきたい。愛知県刈谷市立亀城小学校には、1907（明治40）年以降の『学校日誌』がほぼ完全な形で遺されている。この『学校日誌』を手がかりにして、郷

土教育に関わる記述を抽出、整理していけば、郷土科カリキュラムがどのように進められたのかが明らかになると考える。

亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラムの分析にあたり、まず、当時の愛知県における郷土教育運動の実態について述べる。なお、1930年代、同校校長であった畔柳健治は、愛知県における郷土教育運動における中心的人物の一人であった。

愛知縣第一師範学校附属小学校の郷土教育研究は、1908（明治41）年に当時、郷土教育の「先進校」であった東京高等師範学校附属小学校から、堀田滋次郎が主事として着任し、郷土教育資料の調査、収集、製作をして郷土室を1910（明治43）年に開設、全教科の郷土科を図ったことを嚆矢とする¹⁹⁾。

この成果は、愛知縣第一師範附属小学校編『実験各科教授法要義』（成美堂書店、1914〔大正3〕年）に著されており、以来、同校の郷土教育は全国に知られることとなる。

こうした経緯の中で、愛知縣第一師範学校附属小学校は真野常雄主事の元で、明治以来の同校郷土教育の成果を「郷土科」特設の形で世に問うこととなった。同校では、1930（昭和5）年11月20日から22日にかけて「郷土研究発表大会」を開催し、約1000名の参会者を得て、郷土教育の先駆的研究の立場を示した。この郷土研究発表大会で「郷土科せる本校の発展的考察」という題目で発表をした碧海郡桜井第二尋常小学校長畔柳健治は、翌年の1931（昭和6）年4月、同郡刈谷町立亀城尋常高等小学校へ校長として転任し、同校において本格的な郷土科カリキュラム開発に乗り出している。

次節では、亀城尋常高等小学校における郷土科カリキュラムを分析することで、同校郷土科カリキュラムの特色を明らかにすると共に、同校郷土科教育内容がどのように形成されていったのかを、同校学校日誌から明らかにする。

(3) 亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラムの分析と同校学校日誌に見るカリキュラム作成の経緯

『昭和八・九年度郷土科指導案尋六』に記載されている亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラム（尋六）に採用されている地域教材について、郷土科題目を

分類しその特徴について明らかにした。分類は愛知第一師範学校附属小学校の分類に基づくものとする²⁰⁾。

亀城尋常高等小学校が参考にしたとされる、愛知

県第一師範学校附属小学校における郷土科内容の整理項目に従って、教授題目を整理したのが表1である。この中で特徴的な教授内容について述べる。

愛知県第一師範学校附属小学校は、広範囲から見

表1 亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラム教授題目一覧

自然科的教材	「愛知県の天然記念物」	2学期9週
文化科学的教材	「衣ヶ浦付近の土地変動」	1学期10週
a 郷土地理的教材	「刈谷町の地質と地形」	1学期12週
	「日本ライン」	2学期14週
	「名和大佛」	3学期2週
	「名古屋と刈谷町」	3学期4週
	「亀崎、半田の町」	2学期4週
	「豊橋市の今昔」	2学期7週
	「四月祭」	1学期3週
	「灌佛会」	1学期8週
	「六月の萬燈祭り」	1学期13週
	「わが町の方言・郷土の方言」	2学期11週
文化科科学的教材	「織田信長と郷土」	1学期5週
b 郷土史的教材	「家康と郷土」	1学期11週
	「幕末と刈谷城」	2学期6週
	「碧海群の今昔」	2学期13週
	「桶狭間」	1学期4週
	「小牧合戦と小牧城址」	1学期6週
	「刈谷町内の傳説」	1学期9週
	(「鳥居勝商と長篠城」)	3学期3週①
文化科学的教材	「我刈谷町の沿革」	1学期2週
c 社会科的方面	「我が町の予算」	2学期8週
	「安城警察署」	3学期7週
	「第三師団」	2学期5週
	「わが町の醸造業と窯業」	1学期7週
	「明治用水の恩恵」	2学期2週
	「産業組合」	3学期3週②
	「瀬戸焼」	2学期3週
	「名古屋新聞と新愛知新聞」	2学期12週
文化科学的教材	「細井平洲先生の遺徳」	2学期10週
d 郷土修身的方面	「松本奎堂先生」	1学期14週
	「八代大将」	3学期6週
その他	「刈谷町の上級学校入学者」	3学期5週
	「阪木奨学資金」	3学期8週
	「嗚呼吾郷土」	3学期9週

童を集めており、地域アイデンティティが、強固なカリキュラム編成の核とはなり得なかった。一方で、亀城尋常高等小学校のような、旧譜代藩の藩校を前身とする小学校は、愛知県三河地域には多く、地域の中心校の位置が与えられていた。こうした、地域の中心校においては、当該地域の「郷土色」が、学校教育に強い影響を与える傾向が強かった。刈谷町の象徴的人物は、幕末の勤王の志士である天誅組総裁松本奎堂であり、同校において、修身科においても、郷土科においても最重要人物として扱われていた。松本奎堂は、討幕運動の先駆けとなり活躍した刈谷藩士であり、毎年、町を挙げて、追慕の会「偉人祭」が行われていた。单元名に「松本奎堂先生」とあるのはその敬慕の表われである。松本奎堂に関しては、1913（大正3）年、刈谷町出身の書誌学者であり、亀城小学校卒業生である森銑三が唱歌「松本奎堂先生」を作歌している。当時、森は、刈谷町図書館に勤務しながらこの唱歌を作歌したといわれている。また、1916（大正6）年に作られた、亀城小学校校歌の第2番にも、松本奎堂の名が登場している。さらには、畔柳健治校長が1932（昭和7）年に亀城小学校行進歌を作歌しているが、その中にも松本奎堂の名が歌い込まれている。このように旧刈谷藩藩校の流れを引く亀城尋常高等小学校では、1930年代の郷土科カリキュラム作成以前から、郷土唱歌、校歌、行進歌、修身、あるいは校訓の中で「松本奎堂」の生き方について学習することを重視していたのである。

亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラムの中でもう一つ特徴的な題目は、「刈谷町の上級学校入学者」と「阪木奨学資金」である。亀城尋常高等小学校では、中学校や高等女学校などの上級学校への進学をすすめており、そのための奨学金も用意されていた。「阪木奨学資金」は、元刈谷藩士で岩倉具視に従い、勤王の志士として活躍した伊藤謙吉の長女で、アメリカへの留学経験をもつ、阪木那津の遺産を奨学資金にしたものである。

こうした進学熱は、当時の他の周辺町村立の尋常小学校には見られないものであり、郷土の後進のために貢献した阪木那津について学習し、男女ともに進学することを奨励されていたのである。このように、郷土科教育のカリキュラムは、地域の独自課題

を反映した箇所もあり興味深い。

さて、この郷土科カリキュラムが、畔柳の指導のもと、どのような経緯を経て作成されたのであろうか。畔柳が赴任した1931（昭和6）年以降の、亀城尋常高等小学校『学校日誌』を紐解き、明らかにしてみたい。

畔柳は、1931（昭和6）年4月に同校校長として赴任するが、赴任直後に『刈谷町誌』の編集委員として、郷土調査にあたっている。『刈谷町誌』は、1932（昭和7）年に刊行されており、同校『学校日誌』によれば、「昭和6年5月13日水曜日授業後畔柳校長、町誌材料調査ノタメ板倉医院へ出張ヲナス」「昭和6年9月11日金曜日午後畔柳校長町誌編纂ノタメ藤綱先生宅ニ出張ス」「昭和6年9月19日土曜日畔柳校長町誌編纂ノタメ午後一時ヨリ出張」と、5月から9月までの間に、町誌編集関連の出張記録が計三回『学校日誌』に残されている。

1931（昭和6）年11月末から12月にかけて、郷土科関係の記述が『学校日誌』にも多く記載されるようになる。これは、同年12月14日に同小学校で郷土研究会が開催されることに起因する。

「昭和6年11月24日火曜日授業後郷土調査役員会応接室ニテ開ク」「昭和6年12月9日水曜日郷土研究会準備ヲナス」「昭和6年12月10日木曜日備品室整理シ郷土室ニ模様替ヲナス。職員総ガカリニテ郷土室ノ周囲ノ棚ヲ作ル」「昭和6年12月11日金曜日郷土研究会ノ父兄ヘノ案内状及来賓ヘノ案内状ヲ発送ス。十二時放課中に臨時職員会ヲ開ク」「昭和6年12月12日土曜日郷土研究会ノ諸準備ヲナス」「昭和6年12月14日月曜日午前八時四十五分ヨリ研究会開催。午前中授業二時限トナス。研究会修了午後三時。来会者約二百名」

このように、『学校日誌』から、発表会の10日前に「職員総ガカリ」で郷土室を作成し、わずか3日前に案内状を発送するなど、慌ただしさの中で郷土研究会が行われていることがわかる。3日前の案内状送付にもかかわらず、碧海郡内より200名の来会者があったというから、当時の碧海郡における郷土教育に対する関心の高さが伺われる。

翌年、1932（昭和7）年度になると、亀城尋常高等小学校で、碧海郡教育会郷土調査委員会の会議が頻繁に行われている。同委員会は、碧海郡の郷土読

本編纂の作業をこの時期に行っている。

『郷土読本』は全20巻から構成されており、①碧海郡の歌、②我が郡の農業(1)、③我が郡の農業(2)、④明治用水、⑤近況報知、⑥我が郡の商工業、⑦ハッ橋、⑧我が郡の光栄、⑨石川丈山先生、⑩町村巡り(1)、⑪町村巡り(2)、⑫孝子と貞女、⑬矢作川、⑭教育状況の知らせ、⑮松本奎堂先生、⑯悠紀斎田御田植歌、⑰衣ヶ浦、⑱秋の祭、⑲産業組合、⑳郡民の覚悟、となっている。

この郷土読本編纂と併行して、1932年に同校内において、郷土教育カリキュラムづくりがすすめられている。「昭和7年5月31日火曜日午後三時より校内郷土調査委員会ヲ開ク」という記述からも分かるように、昭和7年度からは、同校においても郷土調査委員会が組織され、郷土科カリキュラムづくりを目的とした委員会が始まっている。刈谷町誌は、1932（昭和7）年に刊行されているが、この町誌が、昭和8年度同校郷土科カリキュラムにおいて「教鞭物」として記載されていることから、1932（昭和7）年には、本格的なカリキュラム編成が行われていたことが分かる。

同校における郷土科教育カリキュラムは、1931（昭和6）年から1933（昭和8）年にかけて、畔柳の強力なリーダーシップによって編成されたといっていよう。

郷土科指導案綴を観察すると、各指導案の筆跡が異なっていることが分かる。教職員が分担執筆し、年間38週分の指導案を作成し、郷土科指導案綴としてまとめている。この指導案綴を観察すると、同題目で異なる指導案が綴ってある。また、これらの筆跡も異なる。これは、単に分担して指導案綴を作成したのではなく、教員たちが作成したものの中から適切なものを選び、選択して授業ができるようにしたものであると推察される。カリキュラム作成の手続きが垣間見えて興味深い。例えば、長篠の戦いの英雄「鳥居勝商」を取り上げるか、碧海郡「産業組合」を取り上げるかで検討が加えられ、実際には、「産業組合」が採用されているようである。

なお、本史料の中には、以下の指導案が収められているが、亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラムには記されていない内容の指導案である。

〈1933（昭和8）年度分〉

・昭和8年10月11日矢作水力刈谷変電所見学「郷土見学並臨地指導案」

・昭和8年12月9日刈谷竹内産婦人科医院見学「郷土見学並臨地指導案」

・昭和9年3月9日知多郡東浦村緒川乾坤院参拝「郷土見学並臨地指導案」

〈1934（昭和9）年度分〉

・昭和9年6月20日中部電力株式会社刈谷変電所「郷土見学並臨地指導案」

・昭和9年12月某日刈谷竹内産婦人科医院見学「郷土見学並臨地指導案」

・昭和10年3月6日知多郡東浦村緒川乾坤院参拝「郷土見学並臨地指導案」

これらの指導案は、いわゆる「郷土見学並臨地」指導案として提出されたものであり、両年度共に、刈谷変電所、竹内産婦人科医院、乾坤院に、変電所以外、ほぼ同時期に見学に行っている。

これらの郷土見学は、郷土科カリキュラムの内容として位置づけられていないが、実施日時が記載されており、畔柳校長の認印等も押印されており、実際に行われたものと考えられる。郷土科カリキュラムの内容で校外学習として行われたものの記録があるものは、以上6件以外には存在しないため、それら以外は、実際に実施されていたかどうか不明である。

3. 研究のまとめ

これまで、1930年代郷土教育運動における教育内容構成の原理について、刈谷町立亀城尋常高等小学校『昭和八・九年度郷土科指導案尋六』を分析することによって明らかにしてきた。

同校の郷土科カリキュラムの構成原理とは、如何なるものだったのだろうか。3つの視点から抽出したい。

1つめは、「カリキュラム内容配列上の特色」である。

『昭和八、九年度郷土科指導案尋六』には、郷土科カリキュラムとして、1学期13週分、2学期13週分、3学期8週分、合計34週分の尋常科6年郷土科

指導計画が含まれている。この内訳は、自然科学的教材 1 時間、文化科学的教材 (a 郷土地理的教材) 11 時間、文化科学的教材 (b 郷土史的教材) 8 時間、文化科学的教材 (c 社会科的教材) 9 時間、文化科学的教材 (d 郷土修身的教材) 3 時間、その他 3 時間である。

このことから、自然科学的教材が極めて少ないことが分かる。愛知県第一師範学校附属小学校の郷土科カリキュラムと対比すると、同校の低学年郷土科においては、自然科学的教材の割合が高く、高学年では文化科学的教材の割合が高かった。亀城尋常高等小学校では、郷土科カリキュラムは、尋常科 6 年生にしか用意されておらず、自然科学的教材は、低学年理科カリキュラムに位置づけられていたのではないかと推察される。郷土修身的教材についても、わずか 3 時間であるが、これもまた、修身の時間が設定済みであることを考えれば、首肯できる。

2 つめは、「上級学校進学に関する独自のカリキュラム内容」である。

亀城尋常高等小学校郷土科カリキュラムの中でもう一つ特徴的な題目は、「刈谷町の上級学校入学者」と「阪木奨学資金」であった。これは、同校においては、中学校や高等女学校などの上級学校への進学をすすめており、そのための奨学金も用意されていた。「阪木奨学資金」は、元刈谷藩士で岩倉具視に従い、勤王の志士として活躍した伊藤謙吉の長女で、アメリカへの留学経験をもつ阪木那津の遺産を奨学資金にしたものであった。こうした進学熱は、他の周辺町村立尋常小学校には見られないものであり、同校がモデルとした愛知県第一師範学校附属小学校の郷土科カリキュラムには存在しない内容項目であった。このように、郷土科教育のカリキュラムは、地域の独特な教育問題を反映したものであり、興味深い。

最後の 3 つめは、「ナショナリズムに則したカリキュラム内容解釈」である。

同校郷土科カリキュラムにおける「日本ライン」の指導内容についての留意点の欄に、次のように記されている。

「『日本ライン』ノ命名ハ志賀重昂先生ニヨルコト。『日本デンマーク』等モ、是等ニショックヲウケシモノナラン。タダシ日本精神ヨリスレバカカル名称

ハ不可ト思フ」

これは、日本の地名に、「ライン」「デンマーク」という名称を用いるのは日本精神からすれば、好ましく思わないという指摘である。

また、「郷土の方言」の指導内容については、「方言は一地方にのみ通用するもので全国的には通用せざるを知らしめ、標準語と比較して若しきものを挙げて矯正につとむ」「方言の矯正は固より必要なれども下品なる言葉の矯正は徹底的に矯正につとめたし」と述べ、方言に対する自覚と画一的な標準語を重んずる立場を明確にしている。このあたりの亀城尋常高等小学校の教員の立脚点は、明らかに、1930 年に刀江書院から刊行された柳田國男の『蝸牛考』に代表される、民俗学研究のスタンスとは異なっており、郷土に対する理解や郷土を尊重するという視点に揺らぎがあることは明確である。なお、刀江書院社主は、郷土教育運動の中心人物、尾高豊作である。

郷土科カリキュラムのような教育の地方化、個別化を目指した教育カリキュラムにおいても、このように画一的、かつ、偏狭なナショナリズムに根差した考え方をもつ学校教員は存在していた。郷土に関する教材研究に関しては、十分な能力や技術が未だ備わっていなかったことが推察される。例えば、「日本ライン」の名付け親である志賀重昂は、愛知県岡崎市出身の地理学者、ジャーナリストで、雑誌『日本人』を創刊し、国粹主義を標榜していた人物である。日本の風土、風景がいかに世界と比して優れているかを情熱的な文筆で著した人物であり、数々の日本の美しい風景を広く世界に紹介をした地理学者であったが、こうした経緯に基づいて、「日本ライン」の名を付けた志賀重昂に対する理解は十分ではなかったのではないか。いずれにしても、郷土科カリキュラムを作成し、指導する教員の郷土に対する理解は必ずしも十分でなかったと考えられる。

残された課題としては、1930 年代の郷土教育運動期に残された、カリキュラムや指導案に関する史料はまだ現存すると推察される。1930 年代は、謄写版印刷の普及期であり、こうしたカリキュラムは教員の間で共有されていた可能性がある。

愛知県における 1930 年代郷土科カリキュラムに関する研究は、緒についたばかりである。今後も史

料の収集と史料分析結果の比較検討を行っていきたい。

注

- 1) 小国喜弘は、郷土教育運動と戦後社会科教育は、その内容構成において連続していることを次のように指摘している。「興味深いことに、郷土教育運動のプロジェクトは戦後へと継続されていく。戦後新設された社会科教育において学習指導要領を見るならば、現行の2008年版に至るまで、小学校4年生には引き続き地域の歴史学習が含まれている。(中略)今日の小学校4年生の地域学習もまた1930年代の郷土教育の延長線にあるといえるだろう。」小国喜弘「1930年代郷土教育運動における歴史の再構築」『東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室紀要』第38号、2012年6月、9頁。
- 2) 伊藤純郎「郷土教育運動」日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』ぎょうせい、2012年、54頁。
- 3) 同上
- 4) 小国、前掲書、6頁。ただし、小国は、「下からの運動としてナショナリズムを再構築すると共に、生への新たな意味づけを獲得しようとする郷土教育運動のプロジェクトが総じて成果を上げ得なかったのはなぜだろう」と郷土教育運動が下からのナショナリズムの装置として機能不全であったことを指摘している。
- 5) 野澤秀樹「柳田國男と小田内通敏—『郷土研究』をめぐって—」『放送大学研究年報』第26号、2008年、127-142頁。
- 6) 伊藤純郎『増補郷土教育運動の研究』思文閣出版、2008年、170頁。
- 7) 真野常雄『郷土教育の実際研究』東洋図書、1932年、1頁。
- 8) 志村廣明『学級経営の歴史』三省堂、1994年。
- 9) 深谷圭助『近代日本における自学主義教育の研究』三省堂、2012年、189-190頁。
- 10) 外池智『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究—「総合郷土研究」編纂の師範学校を例として—』NSK出版、2004年、8-9頁。
- 11) 伊藤、前掲書、414頁。
- 12) 小国、前掲書、2頁。
- 13) 深谷、前掲書、134頁。
福岡県筑紫郡御笠北高等小学校は、1910年頃、学校博物館を有していたとする記録があるが、この頃、こうした博物館を校内に設置する動きは決して珍しくはなく、当時の『福岡県教育界會報』の記事にはしばしば学校博物館の紹介がなされている。
- 14) 伊藤、前掲書、415頁。
- 15) 同上、415頁。
- 16) 山口里沙「ドルトン・プラン批判的受容から見る井上成美の教育論—江田島海軍兵学校における「戦後教育」青山学院教育人間科学部紀要(54)、2010年。
- 17) 同上
- 18) 伊藤、前掲書、408頁。
- 19) 真野、前掲書、199頁。
- 20) 真野、前掲書、46-47頁。

受付日 2014年9月30日

受理日 2014年10月29日